

はちろうがた

2015年9月定例会 第125号

議会だより

発行：八郎潟町議会

編集：議会広報編集委員会

〒018-1692 秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80

発行日：平成27年10月1日

☎ 018-875-5810

賑わう はちパル!



たくさんの人が集まった今年の若者イベント「一夜市」
ひといち



基本毎月最終週の日曜日
午前中開催のおもしろ市場

- ◆ 2～4ページ 平成26年度各会計決算認定
- ◆ 5～11ページ 一般質問
- ◆ 12～13ページ 決算審査報告
- ◆ 14ページ 各常任委員会の審議
- ◆ 15ページ 定例会提出議案
- ◆ 16ページ 請願・陳情／議会のうごき

一般会計	歳入総額 40億9,269万8,359円	繰越明許費…………… 462万5,952円
	歳出総額 38億7,614万9,413円	※26年度に予算化して27年度に使う
	差引額… 2億1,654万8,946円	実質収支額 2億1,192万2,994円

平成26年度主な施策の成果

単位：千円

総務課関係

- 地域活性化助成金 …………… 914
- 湖東厚生病院運営費補助金 …………… 49,483
- 再生可能エネルギー等導入事業 …………… 27,794
(街路灯設置工事：19基)
- 未来づくり協働プログラム事業（工事監理） 9,720
- 未来づくり協働プログラム事業（工事） 631,465

町民課関係

- 結婚祝い金事業 …………… 800
- 湖東厚生病院防火水槽移設工事 …………… 8,623
- 次期県総合防災システム整備事業費負担金 2,822

福祉課、保健課関係

- 延長保育促進事業
えきまえ子育て支援センター備品 … 7,664
えきまえ子育て支援センター消耗品 1,994
- 総合健診事業 …………… 13,612

産業課関係

- 農業基盤整備促進事業費補助金 … 136,170
- 経営体育成支援事業費補助金 …………… 3,000
- 若者イベント実行委員会補助事業 …………… 800

建設課関係

- 町道除雪委託料 …………… 15,912
- 町道関連工事（5路線） …………… 68,933

教育課関係

- 学校給食助成金 …………… 22,629
- 国民文化祭実行委員会補助金 …………… 11,810
- 図書館推進事業（未来づくり協働プログラム）
図書館システムリース料 …………… 1,053
施設備品（書架等一式） …………… 32,673
図書購入費（3,837冊） …………… 5,656

平成26年度 各会計決算を認定しました



国民文化祭



街路灯設置工事



防火水槽移設工事

歳入

単位：千円・％()内は25年度

項目	金額	構成比	
町税	497,145	12.1	(503,173)
地方譲与税	24,440	0.6	(25,379)
利子割交付金	958	0.0	(1,228)
配当割交付金	2,542	0.1	(1,351)
株式等譲渡所得割交付金	1,105	0.0	(1,504)
地方消費税交付金	66,872	1.6	(53,808)
自動車取得税交付金	3,069	0.1	(5,172)
地方特例交付金	1,555	0.0	(1,527)
地方交付税	1,640,401	40.1	(1,587,616)
交通安全対策特別交付金	0	0.0	(649)
分担金及び負担金	17,536	0.4	(17,112)
使用料及び手数料	56,691	1.4	(53,837)
国庫支出金	437,089	10.7	(373,167)
県支出金	770,521	18.8	(166,839)
財産収入	5,710	0.1	(3,107)
寄附金	1,200	0.0	(1,755)
繰入金	6,948	0.2	(7,924)
繰越金	329,880	8.1	(232,287)
諸収入	53,765	1.3	(53,533)
町債	175,271	4.3	(423,753)
計	4,092,698		(3,514,721)

項目別決算額

歳出

単位：千円・％()内は25年度

項目	金額	構成比	
議会費	62,981	1.6	(61,022)
総務費	1,327,688	34.3	(837,088)
民生費	695,742	17.9	(617,708)
衛生費	292,971	7.6	(310,159)
労働費	20	0.0	(2,874)
農林水産業費	209,603	5.4	(250,941)
商工費	53,014	1.4	(28,364)
土木費	346,180	8.9	(350,286)
消防費	157,269	4.1	(149,274)
教育費	374,031	9.6	(244,376)
災害復旧費	2,879	0.1	(852)
公債費	353,771	9.1	(331,898)
諸支出金	0	0.0	(0)
予備費	0	0.0	(0)
計	3,876,149		(3,184,842)

八郎潟町手数料条例の一部改正

番号法の施行により、全住民に向けて個人番号を通知する「通知カード」「個人番号カード」については、初回は無料交付となるが、再交付については手数料がかかるため、手数料について定めるものです。また、それに伴い、住民基本台帳カードの交付は終了となるため、住民基本台帳カードの交付手数料について削除するものです。

八郎潟町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、「複合型サービス」を「看護小規模多機能型居宅介護」に改称、指定認知症対応型通所介護の提供により事故が発生した場合の対応等の規程の追加など所要の改正が必要なため一部改正するものです。

八郎潟町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正

八郎潟町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、「複合型サービス」が「看護小規模多機能型居宅介護」に改称、地域密着型施設等の他施設が介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に併設されている場合における従業者の員数の規程など所要の改正が必要なため一部改正するものです。

八郎潟町個人情報保護条例の制定

番号法の施行に伴い、本町の個人情報の保護に関する条例は、電子計算組織での個人情報の保護に限定されていたため、電子計算組織に限らず個人情報の取扱いについて定める必要があるため制定するものです。

定年前に退職する意思を有する職員の募集等に関する条例の制定

秋田県市町村総合事務組合退職手当条例の一部改正により、募集等の手続きについて定める必要があるため制定するものです。

八郎潟町電子計算組織利用に係る個人情報保護に関する条例の廃止

八郎潟町個人情報保護条例の制定に伴い、電子計算組織の利用に限定した個人情報の保護に関する当条例を廃止するものです。

八郎潟町教育委員会委員

任期満了によるもので、全会一致で 5 区小玉 美穂子氏の再任が同意されました。

主な財政指標

◆財政の分析

単位：％

	26年度	25年度	比較
経常収支比率	85.5	83.1	2.4
実質収支比率	10.2	10.4	-0.2
公債費比率	8.6	8.3	0.3
実質公債費比率	10.1	11.1	-1.0

※財政のゆとりを見る指標。75%を上回らないことが望ましい。

※純粋な収支を見るための指標。3～5%が望ましい。

※公債費と一般財源の関係を見る指標。10%を超えないことが望ましい。

※収入に対する地方債返済の割合を見る指標。18%以上になると県の許可が必要。

◆一般会計財政健全化審査意見

単位：％

項目	
実質赤字比率	0.0
連結実質赤字比率	0.0
実質公債費比率	10.1
将来負担比率	0.0

※早期健全化基準の15%を下回っている。

※早期健全化基準の20%を下回っている。

※早期健全化基準の25%を下回っている。

※早期健全化基準の350%を下回っている。

◆地方債残高

単位：千円()内は25年度

地方債	3,190,287	(3,335,936)
-----	-----------	-------------

◆基金残高

単位：千円()内は25年度

地域振興施設整備基金	70,056	(70,041)
財政調整基金	2,055,680	(1,771,349)
減債基金	170,698	(169,088)
地域福祉基金	70,057	(70,042)
国保財政調整基金	20,001	(20,001)
ふるさと保全対策基金	5,000	(5,000)
まちづくり人材育成基金	3,919	(3,918)
八郎潟町がんばれふるさと基金	1,097	(1,621)
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	(0)
介護給付費準備基金	17,253	(22,243)
小計	2,413,761	(2,133,303)
奨学基金	8,679	(9,607)

◆町税徴収実績(現年度分)

単位：千円()内は25年度

項目	金額	徴収率(%)	
町民税	200,704	93.2	(207,273)
固定資産税	237,483	88.2	(236,783)
軽自動車税	14,122	95.3	(13,937)
たばこ税	44,836	100.0	(45,180)
計	497,145	91.3	(503,173)



※年度末現金保有高

◆各特別会計の決算

単位：千円

	歳入	歳出	差引残高
国民健康保険特別会計	881,940	740,275	141,665
後期高齢者医療特別会計	64,713	64,137	576
公共下水道事業特別会計	308,639	301,869	6,770
農業集落排水事業特別会計	2,239	2,239	0
介護保険特別会計			0
介護保険事業勘定	839,206	815,714	23,492
介護保険サービス事業勘定	3,178	2,963	215
合計	2,099,915	1,927,197	172,718

一般質問

次期基本構想に岡本下台地区の道路新設を盛り込めないか



石井 清人 議員

問 岡本下台地区は野田地区を来ると遠いし五城目町を通らねばならない。湖東厚生病院の脇は道が狭くて入りにくい。矢場崎から入れば道路はいいけどそれも五城目町です。イトウ住宅前から湖東薬局まで道路を新設して県道まで出やすくできないかと思えます。湖東厚生病院は移転して空き地になっています。また湖東薬局は移転の予定です。用地確保ができれば可能性はあります。

私が想定するのは県道の湖東薬局前から、右カーブをつけてイトウ住宅前の道路につなげることです。現在の湖東薬局前から入る道は曲がりくねっていて、道幅も狭いです。軽自動車同士だとすれ違いできませんが、それ以上の車だと交差に難儀します。積雪期になるとなおさら道幅が狭くなります。マイカー通勤、買

い物の方は不便ですし、火災や災害の際には緊急車両の進入も難儀です。防災上も懸念されるところです。

これから10年の本町の発展を目指す基本構想を策定中でありますから町民の利便性や幸福実現のために計画に乗せることを提言致します。この先新しい交付金や補助金が出るかもしれませんが、国・県の助成を得るためにはまず町の計画がどうなっているかが問われます。是非、次期基本構想に岡本下台地区の道路新設を盛り込むことを提言致します。

町長 30区町内会より既存道路の拡幅と歩道設置の要望書が出されております。町では社会資本整備総合交付金事業の整備計画に計上している。し

かし湖東厚生病院が移設されたことにより周辺整備も進んでいる。イトウ住宅前から県道までの新設やもう一つ北側からの道路など既存計画と併せ事業費などを算出しながら新たな整備計画を進めていきたい。

マイナンバー制度のスタート 不明な点を聞く

問 いわゆるマイナンバー法が2016年1月から施行されます。それに伴い本年10月に住民一人ひとりに12ケタの番号が通知されることになって

います。各市町村ではこのマイナンバーについて周知啓蒙が進んでいます。が、本町では広報の掲載もないので一般質問によって町民がわからない点を質問したいと思えます。

児童手当の現況届を提出するときに使うとか、税の申告時に使うと言われていますが、そのほか町の業務ではどのようなものが該当になるのでしょうか。

マイナンバー制度のメ

リットということでは、各種手続きで住民票や所得証明書の添付を省略したりすることができるようになると言う説明がありました。それがどのような場合でしょうか。

これから生まれる子供さんにはどうなるのでしょうか。赤ちゃんにマイナンバーを通知しても意味ないし、住基に記載されていれば本人が必要ない時期に交付を受ければわかるのでないでしょうか。

また、マイナンバーによって税務の納税関係、上下水道の納付状況、介護保険料、国民健康保険税の納付状況など各種個人情報が一元管理する計画はあるのでしょうか。基幹システムについても含めて十分なセキュリティ対策をお願いいたします。

以上細々としたところにはわからない点が多いので、現時点でわかっていることを教えてください。

町長 マイナンバーの住民周知については広報10月号から12月号までと町ホームページに掲載する。また今回の予算でもパ

ンフレット代を計上した。マイナンバーを使う業務は法律で決まっている。住民基本台帳事務、児童福祉関係事務、介護保険関係事務、税務関係事務など12業務を予定している。社会保障給付金などの申請の際に提出書類の簡素化が図られるなどのメリットがある。住民票や所得証明書の添付が省略できるのは国民年金保険料の免除、高額医療費の決定などがある。乳幼児についても予防接種、乳幼児健診の履歴などマイナンバーによるデータ管理が想定されることから保護者が必要に応じて番号を記載する場合もあり得る。一元管理される個人情報には12業務の情報で住基の氏名・住所・生年月日、税・福祉の扶養親族の所得等です。法律に定めのないものはマイナンバーを業務に使うことはできない。セキュリティ対策は総合行政ネットワークという地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークを利用するため外部からのアクセスは困難である。



岡本下台地区道路

一般質問

マイナンバー制度導入への備えは万全か？



剛 村井 議員

問 税や年金業務等の一元管理をねらいとしたマイナンバー制度が、この10月から番号通知が行われ、来年の1月からスタートする。

今年5月に日本年金機構が、サイバー攻撃を受け、125万件の個人情報流出し、マイナンバー制度導入に対する不安感が広がっている。内閣府の調査によると、国民の57%が内容を知らないとの事で、熟知度にも不安感がある。

町長 ①国民全員に12桁の個人番号を符し、国の行政機関や地方公共団体の社会保障・税・海外対策等の分野で、個人情報を利用するものである。

町でも、申請及び事務に利用するだけでなく、雇用保険の資格取得申請や社会保険の資格取得申請等に利用される。

②この10月に、マイナンバーが、地方公共団体行政システム機構から、国民全員に、通知カードとして送られる。来年1月から運用が開始されるが、同時に個人番号カードの交付もスタートする。個人番号カードは、希望者が任意で申請すれば交付される。申請手順は、顔写真をつけた個人番号カード申請書を町から国の委託機関に送付し、その後町を経由し住基カードと引き換えに、個人番号カードが交付される。このカードはe-Taxの利用や税の電子申請にも利用できる。将来的には、さまざまな利用が検討されている。又、平成29年1月からは、自宅のパソコンで、自分の情報やその利用状況を確認することが出来る。

③総合行政ネットワークと言う、行政専用のネットワークを利用する為、外部からの接続は困難である。又、マイナンバーの入ったパソコンは、電算システム共同事業組合と町役場のみ接続可能なネットワークとなっている為、外部からの接続は出来ない。その他、町では不正アクセス防止の為にファイヤーウォールの設置・マイナンバー取扱端末へのパスワードの設定等の対策を講ずる。職員に対しても、個人情報保護条例のもとに、改めて情報流出に対する啓発を行う。

枝豆・規格外品の活用を！

問 秋田県では、米中心農業からの脱却を目ざし、畑作振興策の一つとして、枝豆の生産に力を入れている。今では、群馬県に次いで全国二番目の出荷量を誇り、日本一を目ざし、県内各地で、生産拡大に向けた努力がなされている。

J Aあきた湖東管内でも積極的に取り組み、本町に脱さや調整施設を整備し、努力している。今

枝豆加工場



枝豆

では、昨年実績で2021億一千万円の販売額を誇っている。

しかしながら、20%の30%・約68tもの規格外品が発生し、ほとんど廃棄されている。この規格外品の活用方法を、特産品の開発として、農協と連携して取り組むべきではないか。

町長 J Aあきた湖東では、枝豆アイスやソフトクリームの原料。ファー

ム夢未来では無人販売。湖東のやさしい畑での販売等が見られる。一日市グリーンツーリズムの会でも、地域資源を活用した新商品開発として枝豆スイーツの試食会や調理実習を実施して来たが、新商品開発までには至っていない。

特産品等の開発には、町観光協会、関係機関等と連携し検討を重ねていく。

一般質問

いたた 平和が良い・誰がための政治か



北嶋 賢子
議員

問 「国会前で、たくさんの人達が戦争反対のデモをしていたよ」夏休み前に国会議事堂の見学に行った孫が言いました。

8月25日のEテレビで戦後70年の企画がありました。ドイツのガス室にはユダヤ人の殺りくの前に障害者が送り込まれていた。ヒトラーの下、

医師達が〇×をつける選別に協力したという事実。40年前に積極的平和主義を唱えた学者が「日本政府の積極的平和主義は意味を履き違えている」と批判をし、それは「世界から貧困、抑圧、差別を無くす事である。憲法9条は、世界平和の条文にし、日本は自分達だけのものとして9条を枕に眠っていたのでは」と指摘してました。侵略した事実を認めない人が、また日本の総理大臣になった。正義の戦争と信じ、多くの若者を特攻隊として

空の彼方へ飛ばしてやっただ戦後の父の苦悩。戦争は敵であれ味方であれ、人の心を鬼にする。子供の頃より幾度となく聞かされた。TPPも然り。原発事故もまだ収束してないのに再稼働はするし、国民の大多数が、戦争法案ノ一の意思表示をしている。現事態に對しての町長の考え方を求めます。

町長 国民の間に議論が不充分、納得出来ないという声が渦巻いたまま、法案が成立するならば、政治不信を生む事になる。参議院で徹底的に問題点を煮詰め政府が国民の疑問に誠実に答えていたかどうか、強く願っている。

安全な食料は八郎潟の大地から

問 明るくなった駅前。はちパルで軽トラ市の開催中、通過する電車から手を振る乗客に私たちも両手を振って答えます。これまでに無かった光景です。小さな町だからこ

そ、第一次産業にも生き残れる道があるはず。米価の暴落でも対応出来る環境保全米に力を。お盆の花は飛ぶように売れ、夢プラン2年目のほうれんそうもこれから種子を蒔く。たんぼアートの計画も進行中。夏休みも終わり、学校給食への野菜の供給も再開。国道、鉄道、インターと、交通面も盤石の地の利を活かし、子供もおとしよりも元氣な町に。

町長 おもしろ市場は継続実施する事により、来場者も増加し出店者の励みにもなる。今後もプレミアム買物券や演奏会等多様な企画を実施する。たんぼアート・浦城趾・史料館・八郎潟産米等、地域・産業・観光振興に資するものと期待をしている。

高齢ドライバーに配慮を

問 私も次の運転免許証の更新時には、教習所での実地講習が対象の年齢になります。五城目町方向から、国道7号に向かう途中。川崎町内の高速道路の下から変電所までの左側が土手や深い側溝

になっています。特に冬期間は注意を必要とし、ガードレール等の安全対策を。
町長 道路幅員を確保しながら、道路防護柵の設置基準により、車両が路外に逸脱した場合に、被害の恐れのある区間を調査し計画的に設置する。



一般質問

町の人口減少対策について



加藤千代美
議員

問 三月定例議会でもお話ししておりますが、なんと云っても人口減少することにより消滅するといふ議論が今ささやかれているが、現実的にもそのようなようになっていくようなので、その観点から質問していきたいと思えます。

人口減少対策五カ年計画「まち、ひと、仕事創生総合戦略」で人口減少は加速的に進行する可能性があるので、二つ目として、東京圏をはじめとする大都市圏に若者が集中する傾向がある。

このような状況に対して我が町では、平成27年度中に八郎潟人口ビジョン及び八郎潟町総合戦略を策定する予定であるといっています。

町長 本町の総人口は昭和40年には8,379人をピークに平成2年末で横バイ、平成7年以降は、減少を続けている。

人口減少の要因は、高卒大卒世代等の就職、進学、女性の県内定着率の低下、若年層の県外流出、未婚、晩婚の進行、女性の社会進出、結婚に対する考え方の変化、夫

農業について

問 平成26年6、12月議会で八郎潟町農業のあるべき姿について質問致しておるが、その時に町は集約型農業を目指すのか、それとも集落営農を目指すのかとの問いに町長は「農地の利用集積、後継者育成や法人化への誘導を取り組んでまいりたいと考えております。今後検討していきたい」と答えています。ある講演会の時に秋田県の農業所得は、全国的に見ると低いが、農家所得を見ると全国トップクラスにあるという事でありました。いかに專業農家（面的拡大）を目指しても農業所得はあがらない、むしろ集約営農を目指した方が、農家所得が上がり町民の所得が向上するのではな

いかに專業農家（面的拡大）を目指しても農業所得はあがらない、むしろ集約営農を目指した方が、農家所得が上がり町民の所得が向上するのではな

いかに言うことであります。今年の米価も噂によれば、昨年とたいして変わらないという噂が流れています。米価が上がらなければ基幹産業が農業である当町において農業所得と農家所得がどのような推移を見るのか、このことが、町の税収にどのような形で出てくるのか、あるいはまた町の財政にどのような影響を及ぼすのか、以後の町の財政に大きな負担を残すような事がないのかお伺い致します。

人口の定住化（居住化）移住化について

問 今年の南秋田郡の議員研修会において、五城目町の地域協力隊の方が地域に定住化、移住化を図っていくためには何よりも「縁」が大切である。また、一回に百人が来るよりも一人の人がリピーターとなって百回きてくれた方が嬉しいというお話をされました。すでに五城目町ではこの地域協力隊のおかげで、何人か

の五城目町に住みたい、住んでいるというお話でありました。

また、私が興味を持ったのは、廃校になった校舎を企業を興す人に対して安い料金で開放し、そこから情報を発信し、移住者を募りやがては五城目町の定住者になっていただくコンセプトを持っていることでありました。

このような例が沢山あります、共通していることは、自分の町をどんな手段を駆使してアピールするかであるような気がいたします。我が町においても地域協力隊とまでもいかなくても東京、関西等で活躍している町の出身者を頼り、情報を交換し移住、定住を図ってはどうかでしょうか。



町長 農地中間管理事業の必要により、担い手への規模拡大、集積を図り生産性の向上をめざしている。

農業スタイルについては、国の農業政策に対応すべく集落営農組合の成立、認定農業の確保、町単独補助事業、担い手対策の実施。

人口減少により経済産業が縮小、税収は減少し、高齢化が進むので財政は厳しくなるものと予想しています。

町長 県ではガイドブックの発行、ホームページの開設、空き家バンクの紹介、各自治体の優遇制度、有力な就職情報を紹介しており、町でもいろいろと情報を示しながら対策を進めていきたいと思えます。

一般質問

本町の少子化に対する教育のあり方の、教育行政執行方針を問う



金 一義
議員

問 私は、前々回も教育行政に関する質問をしてきました。文科省で決定した小中一貫教育についての考えを教育長にお聞きして来ましたが、その中で特に本町での少子化による児童数の減少の対策として、中学校の校舎に小学生を入れる「施設一体型」を提案してきましたが、教育長の答弁は一貫して、中学校自転車置き場を整地し2・3階建ての小学校校舎を増築する別棟案を示してきました。先の6月議会でもこのように答弁しております。それが8月4日の教育振興大会での、町長挨拶の中で今後の小中連携教育については、中学校校舎の内部を一部改修し小学生が中学校校舎に入る計画であると話され、耳を疑いました。「施設一体型」校舎を提案しても頑なに小・中別棟増築の答弁でした。議会軽視も甚

だしいものです。今までの質問に対する答弁と大きくかけ離れております。「施設一体型」の出来ない理由として挙げられた問題点等についても大きな乖離があります。ノーマライズ、の問題、職員の問題等出来ないことの問題等出来なかった。別棟校舎建設型から小学生を中学校校舎に入れる「施設一体型」に計画変更の理由と、今後の計画を具体的に示してください。

教育長 給食調理場が老朽化してきたので、給食調理場を中学校に建設と、別棟増築の資金のめどがないため、また補助金のないものがほとんど見込まれないため財政的に無理とみた。小1年生、2年生は、1階多目的スペースにオープン教室にして、2階教室棟に3年生〜6年生を、3階食堂部分をオープン教室とし中学1〜3年生で使用する。特別支援学級数の増減により教室使用の工夫が必要、チャームは小・中一緒なの

本町の基幹産業である農業の振興策の位置づけと、6次産業化の方針策を持っているか

問 我が町は、農業を基幹産業として位置づけしておりますが、この激変する農政に対するためには、新たな地域農業振興対策が求められると思います。そのためには、地域の実態に即した、地域住民の意向を踏まえた地域農業振興対策を立案し、地域に賦存する農業にかかわる資源の組み合わせを、行政の関与によって改善して、農業の生産性向上の実現することが求められる産地形成、産地維持、土地利用型農業の足腰を強くする担い手の育成、多様な担い手に支援策の具体化等に対する町

で基本的にノーチャームを採用する。計画としては来年度に基本設計をし、次の年に実施設計を早ければ年度内に工事に入る考えでいる。32年度には、小・中学生が一緒になる

ことは間違いありません。一貫教育校に関しては、先生方に大きな負担が掛かるし、財政的に町負担が増えますのでそこまで無理して採用を考慮しておりません。

の支援の方策をお伺いします。6次産業化法が制定されておりますが、それは一次産業である農産物の一層の付加価値を生み出す産業として、6次産業化の振興策が今後一層町行政に求められます。どのような振興施策が念頭にありますでしょうか。

町長 経営所得安定対策事業等、国の施策に対応し進めており町としても特に担い手対策として、規模拡大経営の複合化生産性の向上に資する施策として、農地集積奨励金事業、水田利活用支援対策事業等を実施してきました。今後も国、県と連携し振興施策を実施します。6次産業化については、意欲のある農業者、農業生産法人に対しては県の6次産業化サポートチーム、農業公社のサポートセンターと連携しながら事業化まで総合的にサポートを実施します。



一般質問

町への新しい人の流れをつくる

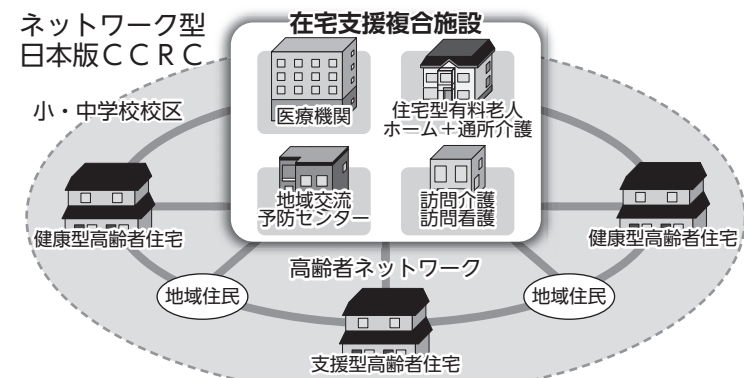


菊地 文人
議員

問 元気な高齢者を呼び込む
政府が推進する高齢者の受け入れ拠点（日本版CCRC）構想の先行事例が栃木県にあり注目されている。県でも（秋田版CCRC）整備に早急に準備を進めようとしているが。

問 地域を担う人材の定住を
「シングルペアレント受け入れ事業」とは、市内の介護施設で親が介護業務に携わる事を条件に全国から希望者を募り、経済的にも苦しいひとり親家庭に移住してもらい給与や家賃補助、中古自動車の支給などきめ細やかな支援を行う事業。経済的な自立を応援しつつ地方への人の流れをも生む。これこそ「地方創生」と注目されているが。

町長 国・県などの取り組み状況を見守りつつ、介護保険事業運営も考慮しながら検討していく。



CCRCのイメージ図

町長 まだ具体的な移住・定住対策を実施しておらず、現段階での事業は時期尚早と認識している。まずは新しい地域支援事業により介護予防事業を推進していく。

気軽に集える居場所

問 はちパルで日替わりカフェ

日替わりで町民がシェフを務める仕組みを導入することで地域活動の活性化につながり、誰でも気軽に集える居場所となるのでは。

町長 現段階では無理だが、将来構想として直売所建設等を考えているのでテナント方式で出来るのか検討していく。

問 「店舗協働型」認知症カフェの設置を
あえて飲食店にする理由は、①保健所の営業許可があるので本格的な飲食を提供出来る。

②一般客も利用するお店なので気軽に参加でき、地域の方々へ認知症に対する意識啓発にもつながる。認知症への理解・周知と飲食店の活性化・居場所づくりとメリットが多いが。

町長 相談窓口の強化・御家族の情報交換の場確保などを一体的に取り組み、認知症の方・引きこもり気味の高齢者・障

害者など幅広く町民が気軽に集う事が出来ないか、広域的な取り組みが出来ないか検討する。



はちパル カフェコーナー

広がる「防災士」

ためには防災士の役割が重要だが。

問 防災士養成に力を入れ、研修や助成制度を設けた自治体は全国で200を超えている。権限や責務を持たない民間資格（NPO法人日本防災士機構が認証）ではあるが、地域の防災力向上を図る

町長 防災士は地域防災力強化に貢献するなど注目を集めている。地域の防災リーダーとしての防災士の育成、資格取得、助成制度等についても今後視野に入れながら地域の防災力強化に取り組む。

一般質問

コミュニティFMによる町の活性化



近藤美喜雄
議員



鹿角きりたんぼFMスタジオ（コモッセ内）

問 5月オープンの駅前交流施設の町外の利用状況と実施されたイベントの回数は。

町長 8月末の全体の利用は60,350人、交流ホールは107件で5,246人、町外の利用は

1件、但し、子育て支援ホールの町外利用者は1,114組2,829人で町外の利用の方が多かった。

問 町民の意欲を高め周辺町村にも強いインパクトをもつ、FM局の立ち上げを提案します。イベントでの活用でも効果は大きく、災害時は、詳しい情報を家庭の中まで届けることが可能です。

町長 町の各種情報や災害時の情報をリアルタイムで提供でき、防災行政無線と併用すれば有効な情報手段となると考えられる。

問 県内でも現在開局しているところ6か所、検討中3か所。官民共同あるいは周辺町村と共同も、ご検討いただきたい。

町長 立ち上げとなれば、予算的にも運営上でもハードルが高いが、関心ある方々で検討委員会を立上げ、検討していければと考えている。

役場庁舎の町民説明と意見反映

問 役場庁舎は、既に45年が経過している。今年度検討に至っているのかについて、町民に改めて説明すべきだと思いませんかか。

町長 プロジェクト委員会、ワーキングチームを立ち上げ検討案を策定している。検討状況について広報、ホームページで町民に周知させ町民の意見も反映させたい。

問 ほぼ結論に達してからは、判断の前提として必要なことだろうと思います。パブリックコメント形式で意見を募ることを提案したい。また想定される費用は。

町長 概算で、現庁舎を補強使用する場合、5億円に外壁、給排水設備など。庁舎の解体費約5,400万円、新たに建設する場合、鉄筋コンクリート3階建、面積は現庁舎ほどと仮定すれば、設計、工事費で10億円ほどと試算。

TPP交渉大詰め町長の考えは

問 TPP交渉でコメの輸入がささやかれました。コメ消費の落ちこみ傾向と合わせ、当然米価の下落要因となることは間違いない。本町稲作農業の進捗に伴う影響は避けられず、離農が一気に進む可能性がある。集落の

実効求められる八郎潟町版総合戦略

問 「人口減少対策の指針をつくる」、なぜこんな大事な計画を短期間で策定させるのか理解できない。本町策定の目玉は「中心部にぎわい創出」とあるが本計画の国の骨格は人口減対策、この考え方の整合性は。

町長 国は基本目標の中で「地方への人の流れ、子育て、地域社会の連携」を、県では入込客数の増加を掲げている。本町でも駅前交流館の活用

衰退が現実味を帯びてくるように思われます。稲作農家が安心して営農計画を立てることのできる、持続可能な支援を期待したい。

町長 認定農業者に対しては農地の集積、転作田の活用、経営の安定対策のため町単独事業でも支援している。さらに、国や県事業とも合わせ支援していく。

によるにぎわい創出と交流人口の拡大に努めたい。

問 素案が作成された段階で、有識者の意見を聞く機会を設けるべきと考えるが。

町長 11月末の素案策定に向け町づくり計画策定審議会で見解を伺う。

問 国は1千億円規模の新型交付金で対応する基本方針を決定した。人口が減少しても持続可能な町づくりが必要ですか。

町長 やや小粒だとは思っているが、町の将来や財政も考え計画を策定したい。

平成26年度 決算審査報告

総務産業

常任委員長
伊藤 秋雄

平成26年度に実施された主な施策及び事業

- (1) 秋田県市町村未来づくり協働プログラム事業
- (2) 再生可能エネルギー等導入事業
- (3) イメージキャラクターT-PR事業
- (4) 地域活性化助成事業
- (5) 農業基盤整備促進事業
- (6) 多面的機能支払交付金事業
- (7) 社会資本整備総合交付金事業

◆認定第1号
平成26年度八郎潟町一般会計歳入歳出決算認定について

●総務課
問 JAあきた湖東に貸し付けているカントリーエレベーターの敷地は。

答 町で売却の予定はありません。

問 電子計算費の負担金及び交付金の不用額は。

答 精算方式の負担金で3月に額が確定したため不用額が生じた。

●税務課

問 滞納整理機構への職員派遣の現状について。

答 毎週木曜日に行っています。

問 e-TAXの内容について。

答 給与支払報告書、確定申告書、年金支払報告書がデータ化されて送信されてくるシステムです。

●産業課

問 農業基盤整備促進事業の不用額について。

答 事業を取り下げたのは真坂地区の1件です。

●建設課

問 除雪車の保管場所について。

答 格納庫の建設の交付金事業がある。役場庁舎の建設計画と併せて検討する。

問 除雪オペレーターの委託料の支払い方法について。

答 メーター契約から時間給に変更した。
※慎重審議の結果、賛成多数、原案どおり認定。

◆認定第4号
平成26年度八郎潟町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

問 下水道に接続していない人について。

答 汲み取りは、平成26年3月で509人
平成27年3月で421人
水洗化率は90・6%
※慎重審議の結果、全員一致原案通り認定

◆認定第5号
平成26年度八郎潟町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について

※慎重審議の結果、全員一致原案通り認定

◆認定第7号
平成26年度八郎潟町上水道特別会計歳入歳出決算認定について

問 基本料金を5立方メートルから10立方メートルに変更の予定はないか。

答 基本料金を10立方メートルにすると一人世帯では基本料金に届かず変更はしない。
※慎重審議の結果、全員一致原案どおり認定

※現地視察
・「はちパル」
利用状況、子育て支援の今後の見通し
・地域史料館
・塞ノ神農村公園



はちパル



地域史料館

教育民生

常任委員長
金 一義

◆認定第1号
平成26年度八郎潟町
一般会計歳入歳出決
算認定について

問 「えきまえ子育てセ
ンター」の消耗品費に備
品購入費からの多額の流
用が成されているがなぜ
か。

答 2月の執行段階で気
がついたが、3月補正に
間に合わなかった。

問 災害時における町の
食糧備蓄量を広報等で公
示しているが、

表して、町民の意識向上
を図れないか。

答 町の備蓄量は地域防
災計画で定めており、広
報等で啓蒙を図り備蓄を
推進していく。

問 チャレンジデーは今
年2年目だったがどのよ
うなテコ入れをしたのか。

答 町内会による事前登
録をしていたいただいたこと
で、チャレンジジデーへの
理解が行き届いたと感じ
ている。

※慎重審議の結果、全員



はちパル 子育てゾーン

一致原案通り認定

◆認定第2号
平成26年度八郎潟町
国民健康保険特別会
計歳入歳出決算認定
について

※慎重審議の結果、全員
一致原案通り認定

◆認定第3号
平成26年度八郎潟町
後期高齢者医療特別
会計歳入歳出決算認
定について

※慎重審議の結果、全員
一致原案通り認定

◆認定第6号
平成26年度八郎潟町
介護保険特別会計歳
入歳出決算認定につ
いて

※慎重審議の結果、全員
一致原案通り認定

※現地視察

- ・「はちパル」子育てゾ
ーン（利用状況）
- ・湖東厚生病院付近・防
火水槽建設工事（移設）

平成26年度一般会計 反対討論

北嶋賢子議員

けさ（9月17日）秋田魁新報の1面に民主主義崩壊の危機と題して編集局長が執筆されてました。皆さまもお目通しかと思います。認定第1号、平成26年度八郎潟町一般会計歳入歳出決算認定について。

26年度の決算に目を通すにつれて気持ちが沈んで行きました。そして監査委員の報告にも目新しい所もなく。「特に意見として申し上げる事は無いと思われる」が8回も出て来ます。私自身にとっての平成26年は、とても忙しく意義ある1年でした。なのに周辺からは、ため息が聞こえます。

「水は高いし国保も高いそれに消費税も」……。

私たちと同年代からの声でした。子供たちやお年寄りには手厚く、かまど（生計）を維持している50代60代への政策支援がたりない。住宅リフォーム等とは言いませんが、たりないと思いました。この後の27年度に期待したいと思います。平成26年度八郎潟町一般会計歳入歳出決算認定について。日本共産党の公認議員として非とさせていただきます。

議案第46号・議案第54号 補正予算

平成27年度八郎潟町一般会計補正予算（第2号）・（第3号）
歳入歳出にそれぞれ5,626万円を追加し、予算総額を29億6,796万2千円となりました。

〈主なもの〉

歳入	個人番号カード交付事業費補助金	2,222千円
	個人番号カード交付事務費補助金	201千円
	介護報酬改定等システム改修補助金	1,200千円
	再生可能エネルギー導入事業費補助金	10,993千円
	介護保険特別会計繰入金	8,357千円
	臨時財政対策債	22,051千円
歳出	創作館解体工事	1,482千円
	旧小池農業集落排水処理施設改修工事	5,189千円
	高岡コミュニティセンター改修工事	800千円
	秋田県町村電算システム共同事業組合負担金	13,373千円
	地域除排雪助成金	960千円
	街路灯設置工事費	10,994千円
	通知カード・個人番号カード関連事務委託交付金	2,222千円
	総合健診委託料	740千円
	農地利用集積促進奨励金	444千円
	避難所・避難場所住民周知看板設置委託料	537千円

各常任委員会 の審議

総務産業 常任委員会

◆平成27年度一般会計
補正予算関係

○総務課

問 自治振興費の地域除
排雪助成金96万円につ
いて。

答 一人暮らし高齢者世帯等の方の宅地内の除排雪。県道・町道の一斉除排雪事業など、町内会事業として実施した場合に一町内会3万円限度に交付する。

○産業課

問 商工振興費のあきた創業サポートファンド出資金100万円について。

答 出資を募った母体となる会社は秋田信用金庫。経営指導を受ける場合の審査は秋田信用金庫と県外のフューチャーベンチャーキャピタル株式会社と一緒にあ



○建設課

問 除排雪につ
いて。

答 県道・町道の除排雪を行う町内会に対し無償で運転手付きで機械を貸し出す制度を今年の冬から実施する。

問 町道、下水路整備
工事286万2千円
について。

答 サイクリングロードに亀裂が入り草が生えてきたので舗装修繕する。

※現地視察

・駅前「壁画」
タイル交換関連及び
壁画の状況

・浄水場
修繕関係（マイクロ
ストレーナー、コン
プレッサー）



浄水場

問 個人番号カードの申
請手続きと期限はどの
うなのか。

答 郵送による申請とな
り、期限はありません。

教育民生 常任委員会

◆八郎潟町手数料条例
の一部を改正する条
例について



◆平成27年度一般会計
補正予算関係

○保健課

問 町の総合健診につ
いて。

①健診委託料の見込み増
はなぜか。

②防災センターについて
は、会場が狭い・待ち時
間が長い・受診者が多い
等苦情が多かったが町の
考えは。

答 ①受診者数の増とい
うより、健診項目の増に
伴う予算の追加です。

②防災センター以外には
対象地域内に対応できる
適切な施設がないのが実
情です。

※現地視察

・小学校・遊具設置状況
（撤去・設置工事関係）
・オリンピック記念会館
（トレーニング室）



オリンピック記念会館



秋田県市議会議長会及び 秋田県町村議会議長会 実行運動

菅 義偉内閣官房長官に 「提案・要望書」を提出

○平成27年8月27日、衆議院第2議員会館にて

【秋田県町村議会議長会が提出した主な内容】

- 一 地方創生の推進について
 - ・ 政策の基本目標の実現
 - ・ 新型交付金の柔軟な制度設計
 - ・ 条件不利地域等に対する配慮
- 二 農業・農村対策の推進について
 - ・ 農業の持続的な発展と振興
 - ・ 食料の安定供給の確保
 - ・ 国産農林水産物の消費拡大及び輸出促進
- 三 森林保全・林業振興対策の推進について
 - ・ 森林基盤整備の推進と森林管理対策の充実強化
 - ・ 担い手の育成と経営改善
 - ・ 国産材の効率的かつ安定的な供給と需要の拡大

平成27年 八郎瀧町議会9月定例会 提出議案等結果報告

議案番号	審 議 案 件	結 果
議案第40号	八郎瀧町手数料条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第41号	八郎瀧町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第42号	八郎瀧町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第43号	八郎瀧町個人情報保護条例の制定について	全員賛成可決
議案第44号	定年前に退職する意思を有する職員の募集等に関する条例の制定について	全員賛成可決
議案第45号	八郎瀧町電子計算組織利用に係る個人情報保護に関する条例を廃止する条例について	全員賛成可決
議案第46号	平成27年度八郎瀧町一般会計補正予算（第2号）について	全員賛成可決
議案第47号	平成27年度八郎瀧町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	全員賛成可決
議案第48号	平成27年度八郎瀧町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）について	全員賛成可決
議案第49号	平成27年度八郎瀧町介護保険特別会計補正予算（第1号）について	全員賛成可決
議案第50号	平成27年度八郎瀧町上水道特別会計補正予算（第2号）について	全員賛成可決
議案第51号	八郎瀧町と秋田県との間の行政不服審査会の事務の委託について	全員賛成可決
議案第52号	町道路線の認定について	全員賛成可決
議案第53号	八郎瀧町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	全員賛成同意
議案第54号	平成27年度八郎瀧町一般会計補正予算（第3号）について	全員賛成可決
認定第1号	平成26年度八郎瀧町一般会計歳入歳出決算認定について	賛成多数認定 (反対1：北嶋賢子)
認定第2号	平成26年度八郎瀧町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第3号	平成26年度八郎瀧町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第4号	平成26年度八郎瀧町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第5号	平成26年度八郎瀧町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第6号	平成26年度八郎瀧町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第7号	平成26年度八郎瀧町上水道特別会計決算認定について	全員賛成認定
報告第7号	平成26年度八郎瀧町一般会計等財政健全化審査及び平成26年度八郎瀧町水道事業会計経営審査について	

■ 請願・陳情

受理番号	受理年月日	件名	住所	氏名	件名	本会議結果	付託委員会
12	平成27年8月13日	陳情	秋田市	秋田県商工団体連合会 会長 小玉正憲	マイナンバー制度の平成28年1月実施の延期と改正案の凍結を求める意見書の提出についての陳情	一部採択	総務産業
13	平成27年8月13日	陳情	秋田市	秋田県商工団体連合会 婦人部協議会 会長 小玉智子	「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出についての陳情	採択	総務産業
14	平成27年8月17日	陳情	福岡県行橋市	小坪慎也	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	不採択	総務産業
15	平成27年8月28日	陳情	秋田市	秋田県平和委員会 代表理事 川野辺英昭	憲法に違反する安全保障関連法案を廃案とするよう関係機関への意見書提出を求める陳情	採択	総務産業



議会のうごき

7月

- 5日 消防小型ポンプ操法競技会・規律訓練大会
- 9日 秋田県町村等監査委員協議会 理事会
- 11日 北嶋透志雄氏 藍綬褒章受章記念祝賀会
- 12日 男鹿潟上南秋支部消防操法大会選手激励会
- 17日 例月出納検査（監査委員）
- 19日 若者イベント「一夜市」
- 24日 老人クラブ連合会スポーツ大会
- 26日 男鹿潟上南秋支部消防操法大会
- 28日 南秋田郡町村議会議員大会
- 29日 湖東地区行政一部事務組合議会
- 29日～31日 決算審査（監査委員）
- 30日 八郎潟町・井川町衛生処理施設組合議会
- 31日 町村長と町村議会議員との政策研究会
県町村電算システム共同事業組合定例会

8月

- 4日 教育振興大会
- 6日 秋田県町村等監査委員協議会 研修会

- 7日 県町村議会広報研修会・県町村議会議員研修会
- 10日 湖東厚生病院運営委員会
- 15日 成人式
- 18日 例月出納検査（監査委員）
- 20日～21日 東北3県合同町村議会議長中央研修会
- 27日～28日 秋田県町村議会議長実行運動
(管内閣官房長官へ要望書提出)

9月

- 1日 全県ゲートボール八郎潟大会
議会運営委員会・議会広報編集委員会
- 5日 中学校体育祭
- 6日 中学校文化祭
- 8日 議会9月定例会（17日まで）
- 10日 敬老式
- 18日 例月出納検査（監査委員）
議会広報編集委員会
- 18日～20日 全日本野鯉・鮎釣り大会
- 25日 議会広報編集委員会
- 27日 幼稚園運動会
- 29日 南秋田郡町村議会議長連絡協議会
- 30日 湖東地区行政一部事務組合臨時議会

編集後記

この5月、図書館をメインとした、にぎわい交流施設「はちパル」が開館した。

県との協働プログラムによる事業展開で、駅前開発によるにぎわい創出という積極的な取り組みに県下の注目をあびての開館である。以来、四ヶ月間の利用状況を見ると、図書館の利用者数3,727人・入館者数42,695人、子育てゾーンの入場者数4,606人、交流ゾーンの入場者数5,532人で、合計52,833人と状況を呈している。

最近、図書館をメインとした町づくり運動が全国的に広がっている。

本町がモデルとした岩手県紫波町・長野県小布施町・東京都千代田区神田・神奈川県川崎市・北海道釧路町等々。

これ等の事例に学びながら、更なる「はちパル」のにぎわいと、本町の産業振興・人口増・活性化につながればと願うものである。

(文責 村井剛)

◆議会広報編集委員会

委員 長	菊地文人
副委員 長	山金美
委員	北井剛
委員	村山
委員	柳嶋
委員	北賢平
委員	柳裕
委員	近藤美